

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自2022年10月1日至2022年12月31日)

【会社名】 グローブライド株式会社

【英訳名】 GLOBERIDE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 鈴木一成

【本店の所在の場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042-475-2115

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長兼経営企画室長 谷口央樹

【最寄りの連絡場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042-475-2115

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長兼経営企画室長 谷口央樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	93,677	105,858	120,684
経常利益 (百万円)	11,871	13,224	12,997
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,856	9,633	9,567
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,703	13,926	10,886
純資産額 (百万円)	36,296	50,039	37,478
総資産額 (百万円)	88,338	112,493	90,682
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	385.65	419.41	416.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	44.3	41.1

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	99.38	96.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 2021年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売上の拡大に伴い棚卸資産が増加したことや、設備投資による固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ218億1千1百万円増加し、1,124億9千3百万円（前連結会計年度末は906億8千2百万円）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに加え、為替換算調整勘定の変動により前連結会計年度末に比べ125億6千1百万円増加し、500億3千9百万円（前連結会計年度末は374億7千8百万円）となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響が続くなか、行動制限の撤廃により経済活動の回復に期待がかけられてきましたが、急激な円安や物価高等の影響により景気の先行きは楽観視出来ない状況となりました。海外においても、アフターコロナの動きは先行しましたが、ロシア・ウクライナ情勢に端を発した急激なインフレにより、コロナ後の経済回復に停滞感が生じる状況となりました。

こうした情勢の下、当社グループの属するアウトドア・スポーツ・レジャー業界の市況は、余暇の過ごし方が旅行や買い物など、これまで制限されていた他のレジャーへ分散したこと、また、物価高による家計への圧迫等の影響を受け、力強さに欠ける状況となりました。そのような中、当社グループにおきましては、ライフタイム・スポーツ・カンパニーとして、自然とスポーツを愛する皆様に、魅力ある製品と質の高いサービスの提供を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は1,058億5千8百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。利益面におきましては、円安の進行や原材料価格の高騰等により輸入仕入費用が増加しましたが、増収効果により、営業利益は127億1千8百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。経常利益につきましては、外貨建債権の評価益の計上等により132億2千4百万円（前年同四半期比11.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、96億3千3百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

日本

日本地域におきましては、行動制限の緩和により旅行など他のレジャーへの消費が多様化したことや、エネルギー価格や物価の高騰が家計を圧迫している状況であること等からアウトドア・スポーツ・レジャーの市況は力強さを欠く状況となっております。そのような中、当社グループは、お客様にご満足いただける新製品の投入とサービスの提供を行ってまいりました。その結果、売上高は673億9千9百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。一方、急激な円安により輸入仕入費用が増加したこと等により、セグメント利益は78億7千8百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

米州

米州地域におきましては、経済が正常化する一方で急激なインフレによる景気への影響が懸念される状況となりました。そのような中、足下ではアウトドア・スポーツ・レジャーの市況にも影響が出始めておりますが、当社グループの売上高は、新製品が好調に推移したことに加え、円安の進行もあり114億4千7百万円（前年同四半期比34.7%増）、セグメント利益は2億7千2百万円（前年同四半期比37.2%増）となりました。

欧州

欧州地域におきましては、長期化するロシア・ウクライナ情勢が間接的な要因となり、急激なインフレが進行し、消費行動にも影響を及ぼす状況となりました。そのような中、引き続き各地域のニーズに合った製品の投入等により、売上高は111億7千万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。一方利益面では、物流費の増加やエネルギー価格の高騰など、販管費が増加したことにより、セグメント利益は5億3千5百万円（前年同四半期比51.9%減）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、コロナ禍への対応により、国ごとの社会経済情勢にばらつきがありますが、今期においてはアウトドア・スポーツ・レジャーの市況は総じて堅調に推移いたしました。当社グループにおきましても、特に中国、韓国での販売が好調に推移し、売上高は435億7千1百万円（前年同四半期比40.8%増）、セグメント利益は69億9千8百万円（前年同四半期比86.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,472百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,000,000	24,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	24,000,000	24,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	-	24,000,000	-	4,184	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,027,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,868,100	228,681	-
単元未満株式	普通株式 104,200	-	-
発行済株式総数	24,000,000	-	-
総株主の議決権	-	228,681	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グロープライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3丁目14-16	1,027,700	-	1,027,700	4.28
計	-	1,027,700	-	1,027,700	4.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 フィッシング営業本部長	取締役常務執行役員 フィッシング営業本部長 兼営業二部長	小林 忍	2022年10月1日
取締役常務執行役員 サステナビリティ推進室長 兼広報室長	取締役常務執行役員 サステナビリティ推進室長 兼広報担当	大竹 有司	2022年12月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,165	12,920
受取手形及び売掛金	11,140	13,226
電子記録債権	377	459
商品及び製品	26,217	36,177
仕掛品	4,997	4,495
原材料及び貯蔵品	4,848	6,446
その他	3,773	4,559
貸倒引当金	392	484
流動資産合計	59,126	77,802
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,348	5,488
その他(純額)	14,781	17,502
有形固定資産合計	20,129	22,991
無形固定資産		
その他	1,597	1,652
無形固定資産合計	1,597	1,652
投資その他の資産		
投資有価証券	4,952	4,782
退職給付に係る資産	32	32
その他	4,883	5,272
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	9,829	10,048
固定資産合計	31,556	34,691
資産合計	90,682	112,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,235	8,601
電子記録債務	8,816	9,749
短期借入金	15,688	18,397
未払法人税等	2,218	1,322
賞与引当金	873	512
役員賞与引当金	27	35
その他	7,135	10,688
流動負債合計	40,996	49,307
固定負債		
長期借入金	5,017	6,034
退職給付に係る負債	5,513	5,478
その他	1,677	1,633
固定負債合計	12,207	13,146
負債合計	53,204	62,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
資本剰余金	0	13
利益剰余金	30,379	38,634
自己株式	889	884
株主資本合計	33,675	41,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,318	2,242
繰延ヘッジ損益	48	25
土地再評価差額金	1,977	1,977
為替換算調整勘定	727	3,681
退職給付に係る調整累計額	17	17
その他の包括利益累計額合計	3,634	7,894
非支配株主持分	168	196
純資産合計	37,478	50,039
負債純資産合計	90,682	112,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	93,677	105,858
売上原価	57,944	66,514
売上総利益	35,733	39,344
販売費及び一般管理費	24,212	26,625
営業利益	11,520	12,718
営業外収益		
受取利息	15	26
受取配当金	78	92
不動産賃貸料	4	4
為替差益	214	265
その他	266	506
営業外収益合計	579	895
営業外費用		
支払利息	152	194
固定資産除却損	75	77
その他	0	117
営業外費用合計	228	389
経常利益	11,871	13,224
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	-	18
特別利益合計	3	23
特別損失		
固定資産売却損	4	9
減損損失	0	1
その他	1	0
特別損失合計	6	11
税金等調整前四半期純利益	11,868	13,236
法人税、住民税及び事業税	3,000	3,587
四半期純利益	8,868	9,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,856	9,633

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	8,868	9,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	75
繰延ヘッジ損益	13	74
為替換算調整勘定	991	4,426
退職給付に係る調整額	16	0
その他の包括利益合計	835	4,276
四半期包括利益	9,703	13,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,678	13,892
非支配株主に係る四半期包括利益	24	33

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,146百万円	2,446百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	459	40.00	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	459	40.00	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

(注) 2021年11月5日の取締役会で決議しました1株当たり配当額については、基準日が2021年9月30日であるため、2021年10月1日付の株式分割は加味しておりません。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	688	30.00	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	689	30.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	58,840	8,481	10,538	15,816	93,677
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	58,840	8,481	10,538	15,816	93,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,094	13	0	15,136	20,245
計	63,935	8,495	10,538	30,952	113,922
セグメント利益	8,405	198	1,113	3,761	13,478

- 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,478
全社費用(注)	1,957
四半期連結損益計算書の営業利益	11,520

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	60,304	11,438	11,170	22,944	105,858
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	60,304	11,438	11,170	22,944	105,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,094	9	-	20,627	27,731
計	67,399	11,447	11,170	43,571	133,589
セグメント利益	7,878	272	535	6,998	15,685

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	15,685
全社費用（注）	2,966
四半期連結損益計算書の営業利益	12,718

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	385円65銭	419円41銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,856	9,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,856	9,633
普通株式の期中平均株式数(株)	22,965,340	22,967,926

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2021年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

第68期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	689百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

グロープライド株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 林 一 樹
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 南 山 智 昭
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グロープライド株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。